

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市畠中1丁目17番1号	氏名	貝塚市 貝塚市長 藤原 龍男
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貝塚市（人口86,613人）地域内の市立病院、小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理、道路、公園、上下水道等の生活環境の整備など地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2017年 4月 1日～ 2020年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	11,204 t-CO ₂	11,027 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,394 t-CO ₂	12,188 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.9%	0.6%	1.6%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.0%	0.7%	1.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>猛暑による来庁者の熱中症対策、学校環境改善に各小、中学校へ順次エアコン設置、2018.9.4発生の台風21号災害対策で職員の時外業務、長期避難所使用の照明及びエアコンの電気使用、ごみ収集等公用車使用の大幅増でCO₂排出量を大きく削減する事が出来ず、2018年削減率は1.6%で2年目標の2.6%に届かなかった。</p> <p>温室効果ガス排出抑制には、11月にエコドライブ講習会実施及び毎月16日に庁内放送で昼休みの消灯、不使用パソコンの電源OFF、エレベーター利用の節制、エコドライブの徹底を職員に周知し、庁内で開催の</p>
<p>地球温暖化対策推進委員会等にて排出抑制について議論し、予算上可能な範囲での老朽化した空調等設備等の更新を依頼した。電気需要平準化対策は衛生事業所でピークシフト、浄水場、衛生事業所でデマンド監視を実施。</p>

(2) 推進体制

<p>平成22年8月に「貝塚市地球温暖化対策推進委員会設置要綱」の全部改正を行い、省エネ法に基づくエネルギー管理を追加し、本市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出の抑制に加えエネルギー使用の合理化に取り組むため、副市長、教育長、部長で構成する「貝塚市地球温暖化対策推進委員会」を設置しています。平成29年度に「第4期地球温暖化対策実行計画」を策定し、温暖化対策に取り組んでいます。</p>
<p>また、主な事業所(市立貝塚病院)において、平成23年5月に「市立貝塚病院省エネルギー推進委員会」を設置し、省エネルギー研修会等を実施しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区西本町 一丁目4番1号	氏名	関西エアポート株式会社 代表取締役社長 山谷 佳之
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本 社 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 主要事業 関西国際空港および大阪国際空港の運營業務、管理受託業務 設 立 2015年12月1日		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2017 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	92,195 t-CO ₂	93,747 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	99,252 t-CO ₂	101,164 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.8 %	8.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	7.7 %	8.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(トラフィックユニット)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
トラフィックユニット=旅客数+100kg貨物量	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・ターミナル2の冬季空調温度の設定変更 ・LED照明への更新 ・ガラスへの遮熱塗料の塗布 ・空調機へのUV殺菌灯設置による空調効率の向上 等を実施し、2018年度は原単位ベースで削減率8.3%となった。
--

(2) 推進体制

2018(平成30年)年度から2022(平成34年)年度の5年間を計画期間とする「Oneエコエアポート計画」に省エネ・温室効果ガス抑制のための具体的な目標を盛り込み方針の決定を行った。計画の元、社長を委員長とする「環境推進委員会」において、進捗状況等を点検・評価しながら対策を推進している。また、空港内事業者を対象とする協議会及び省エネルギー委員会を開催し、CO2削減のための取り組みや好事例の共有を行っている。
2019年度以降も継続して省エネ、温室効果ガス削減の取り組みを推進していく。

実績報告書

		大阪府大阪市西成区南津守2-3-18		関西太平洋鋁産株式会社 代表取締役 林田 義久
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		人工軽量骨材、石灰石粉、珪石粉の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2017 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	22,971 t-CO ₂	19,589 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,210 t-CO ₂	19,848 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	5.3 %	-0.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		2.9 %	5.2 %	-0.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(軽量骨材、石灰石粉、珪石粉の生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度：軽量骨材、石灰石粉及び珪石粉の各生産において、エネルギー原単位が高い軽量骨材の生産数量減少に伴い、軽量骨材の生産比率が低くなったことと、軽量骨材生産における石炭原単位が減少した為、温室効果ガスの削減率が目標を上回った。 第2年度：エネルギー原単位が高い軽量骨材の熱量、電力原単位の悪化、並びに石灰石粉、珪石粉の電力原単位悪化もあり、温室効果ガスの削減率目標を下回った。</p>
--

(2) 推進体制

<p>(1) 各生産品目の時産、エネルギー原単位の実績より年度ごとに予算化し、この予算に対し毎月の予算-実績対比および解析を行い、エネルギー原単位低減に向けて1ヵ月に1回省エネルギー委員会を開催し議論している。 具体的には、各目標に対する差異分析の中でエネルギー使用の合理化(燃料原単位低減による燃料燃焼の合理化、電気の動力等への変換の合理化、不必要な動力・照明の監視および削減)に対応する取り組みを実施。</p>
<p>(2) 廃棄物の排出抑制(製品収率(歩留まり)の向上、廃棄物の有効利用の促進)の推進</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー25階	氏名	株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 白井 良平
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. ユーティリティサービス 2. 地域熱供給サービス 3. ESCOサービス 4. エネルギーマネジメントサービス (エネルギー診断、エネルギー管理支援) 5. ガス・燃料油販売 6. ファシリティサービス (電気設備保安管理、電気設備の設計・施工、設備管理) 7. 発電事業および電力供給サービス		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	-54,472 t-CO ₂	-61,949 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	-48,763 t-CO ₂	-56,386 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	4.3%	9.8%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	5.4%	11.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(販売熱量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>a. 当社の熱源設備は、主に高効率のターボ冷凍機を採用しており、温室効果ガス排出量はエネルギーの使用に係る排出量から販売熱量に係る排出量を差し引くためマイナスとなる。 エネルギー使用に係る排出量<販売熱量に係る排出量</p> <p>b. 第2年度は、一部の事業所で販売熱量が倍増した影響で排出量が減少した。</p>

(2) 推進体制

<p>a. エネルギー管理統括者を委員長とした省エネルギー推進委員会を3回/年開催</p> <p>b. 外部講師による省エネルギー研修会を毎年6月に開催</p>
--